

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省26-35)

別紙1

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進				担当部局名	総合環境政策局 環境経済課 総合環境政策局 環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	環境経済課長 大熊 一寛 環境計画課長 近藤 智洋				
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。				政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上						
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。				目標設定の考え方・根拠	国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律 環境情報の提供の促進等による特定事業等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律		政策評価実施予定時期 平成27年6月				
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
1 環境産業の市場規模(兆円)	約79	18年度	増加傾向の維持	-	-	-	-	-	-	-	-	環境産業の市場規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。
2 環境産業の雇用規模(万人)	約205	18年度	増加傾向の維持	-	約243	調査中	-	-	-	-	-	環境産業の雇用規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。
3 地方公共団体及び民間団体におけるグリーン購入実施率(%)	-	-	別紙のとおり				各主体のグリーン購入実施率が向上することによって、環境に配慮した製品・サービス等の市場が拡大され、環境ビジネスが促進されることとなるため。					
4 環境報告書公表企業(上場/非上場)(%)	約30/約12	13年度	増加傾向の維持	-	71.1/31.5	調査中	-	-	-	-	-	環境経営を促進することにより、環境報告書公表企業が増加することとなるため。
5 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名機関数(機関)	177	23年度	増加傾向の維持	-	186	189	-	-	-	-	-	環境金融の普及促進を行うことにより、環境金融に関心を有する金融機関数が増加し、持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名金融機関数が増加することとなるため。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等						平成26年 行政事業レビュー 事業番号
	23年度	24年度	25年度	26年度								
(1) 国等におけるグリーン購入推進等経費(平成14年度)	18(25)	17(27)	41(35)	45	3	グリーン購入法に定められた基本方針等の改定検討を行う。またグリーン購入法に関するブロック説明会を行うことにより、国等を始め、地方公共団体等のグリーン購入の理解の醸成を図る。地方公共団体の環境物品等に対する共通の理解を醸成することによって、地方公共団体のグリーン購入実施率の向上に寄与する。						279
(2) 環境表示の信頼性確保のための検証事業(平成21年度)	122(69)	28(9)	12(5)	0	3	グリーン購入法に定められる特定調達品目に対して、科学的手法による製品テストを行い、その検証結果等を積極的に情報提供することによって、環境表示の信頼性を確保する。これにより、信頼性が確保された環境物品等が市場に積極的に提供され、グリーン購入の拡大に寄与する。						280
(3) 製品対策推進経費(平成13年度)	21(42)	27(20)	40(26)	31	3	事業者、消費者にとって相互に有効な環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を行うとともに、全国各地でのグリーン購入地域ネットワークの構築を促進し、グリーン購入の普及啓発を図る。事業者、消費者に環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を行うことにより、民間団体のグリーン購入実施率の向上に寄与する。						281
(4) 国等における環境配慮契約等推進経費(平成20年度)	38(27)	34(27)	27(24)	23	3	環境配慮契約法に定められる基本方針等の改定検討を行う。また、環境配慮契約に関する全国説明会を行うことにより、国等を始め、地方公共団体等の環境配慮契約の普及推進を行う。国等や地方公共団体の環境配慮契約の取組を拡大することによって、地方公共団体の環境配慮契約実施率の向上に寄与する。						282
(5) 税制全体のグリーン化推進検討経費(平成14年度)	15(17)	19(16)	29(27)	27	1、2	地球温暖化対策のための税の導入によるCO2削減効果等に関する分析、更なる税制全体のグリーン化に向けた検討等、税制全体のグリーン化の推進に必要な調査検討を行い、本結果に基づき、税制全体のグリーン化に関する税制改正要望に反映する。						283
(6) 企業行動推進経費(平成15年度以前)	68(59)	52(44)	98(95)	83	1、2、4、5	エコアクション21を活用した中堅・中小企業による環境経営の普及促進、環境金融に関心がある金融機関が活動のコミットを行う「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の普及促進及び地域金融機関への環境金融の普及促進を行う。また、環境情報の信頼性向上の手引きの改訂、環境コミュニケーション促進のための事業の推進等により、企業の環境配慮が促進される仕組みづくりを行う。各施策により、環境経営・環境金融・環境報告を社会の仕組みとして根付かせることにより、企業や金融機関の自主的な環境配慮行動を後押しする。これにより、環境負荷の低減と経済発展の両立を実現していく。						284

(7) 環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業(平成19年度)(関連:26-2)	-	-	-	-	1、2、5	金融機関が行う環境に配慮した企業に対する融資制度(環境配慮型融資)のうち、地球温暖化防止のための融資事業に対し、当該融資に係る利子のうち1%を限度として利子補給を行う。環境配慮型融資を通じて温暖化対策設備投資に係る融資に対して利子補給を行うことにより、環境配慮型融資の普及・拡大を図るとともに、地球温暖化防止のための設備投資等を促進する。本利子補給事業は、5年以内にCO2排出原単位を5%改善又はCO2排出量を5%削減するという誓約を条件としているため、毎年平均1%のCO2排出削減がなされると見込まれる。なお、本事業は平成25年度より新規採択を終了し、段階的に廃止することとしている。	011
(8) 家庭・事業者向けエコリース促進事業(平成23年度)(関連:26-2)	-	-	-	-	1、2、5	家庭及び事業者(大企業を除く)が、環境省が定める基準を満たす低炭素機器をリースにより導入した際に、リース料総額の3%又は5%(東北三県に係るリース案件については10%)を補助する。リース料の一部を助成し、家庭・業務・運輸部門における低炭素機器の普及拡大を図ることにより、経済成長を促進するとともに、地球温暖化対策を加速化させる。補助事業者の事務費を除く予算額17.3億円に対し、低炭素機器導入のリース料に対する例年の平均補助率は約5.3%であることから、低炭素機器の設備投資額約326億円の効果があると見込む。	008
(9) グリーン経済の実現に向けた政策研究と環境ビジネス情報整備・発信事業(平成21年度)(関連:26-41)	-	-	-	-	1、2	経済・社会のグリーン化を支える環境産業の動向を把握するため、環境ビジネス市場の景況感を把握する環境経済観測調査(環境短観)、環境産業の市場規模・雇用規模調査及び企業の成功要因等の調査・分析を実施する。	307
(10) 地域低炭素投資促進ファンド創設事業(平成25年度)(関連:26-2)	-	-	-	-	1、2、5	一定の採算性・収益性が見込まれる低炭素化プロジェクトに民間資金を動員するため、以下の業務を行う基金を造成する。 (1)出資事業 リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶものが多いこと等に起因するリスクが高く民間資金が十分に供給されていない低炭素化プロジェクトについて、CO2削減効果を審査・評価し、民間資金による投資の呼び水とすべく、サブファンド、SPC等に出資する基金を民間団体等に造成する。 (2)利子補給事業 金融機関の融資に環境配慮を組み込むことにより、環境金融の拡大を推進するとともに、融資における利子負担を軽減することにより、低炭素化プロジェクトにおける資金調達を円滑化するため、金融機関を通じて地球温暖化対策に係る費用について利子補給を行う。利子補給対象は、金融機関が、①企業の環境格付を通じて金利を優遇する環境格付融資、又は②融資判断に当たってプロジェクトによる環境影響の調査等を求める環境リスク調査融資を行うもの。	015
施策の予算額・執行額	282 (239)	177 (143)	247 (212)	208	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		

3 地方公共団体及び民間団体におけるグリーン購入実施率

	基準値		目標値		年度ごとの目標値			
	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
地方公共団体	-	-	100%	H27年度	-	-	-	100%
					81.3	82.5		
上場企業	-	-	約50%	H27年度	-	-	-	約50%
					78.6	調査中		
非上場企業	-	-	約30%	H27年度	-	-	-	約30%
					60.2	調査中		